

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
株式会社 肥後銀行東京支店

【電話番号】 (03)3277局1589番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 井芹 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社 肥後銀行大阪支店
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
株式会社 肥後銀行福岡支店
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	66,414	64,844	86,004
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	17,422	15,998	19,904
四半期純利益	百万円	10,723	10,424	
当期純利益	百万円			11,826
四半期包括利益	百万円	7,292	21,871	
包括利益	百万円			7,880
純資産額	百万円	279,853	295,502	277,808
総資産額	百万円	4,361,253	4,520,643	4,498,349
1株当たり四半期純利益金額	円	46.31	45.22	
1株当たり当期純利益金額	円			51.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.34	6.49	6.10
信託財産額	百万円			

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.65	12.37

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、株式会社鹿児島銀行（頭取 上村 基宏 以下、「鹿児島銀行」といいます。）との経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

当行と鹿児島銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、統合の相乗効果の発揮により、活力ある地方の実現に向けて地元との信頼関係を更に強化し、九州においてお客様から真に愛される最良の金融グループとなることを目的とするものであります。

(2) 経営統合の形態

形態

両行は、平成27年10月1日を目処に、両行の株主の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

持株会社設立の意図

両行は、対等の精神で統合を行うことを前提とし、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場する予定であります。また、両行は株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。

(3) 持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員構成、組織等につきましては、今後、両行において最終契約締結までに決定いたします。

(4) 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、デューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会の設置

両行は、「統合準備委員会」を設置し、本件経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

(6) 今後のスケジュール

平成27年3月（予定）	経営統合に関する最終契約（株式移転計画を含む。）の両行取締役会決議及び契約締結
平成27年3月31日（火）（予定）	両行定時株主総会に係る基準日
平成27年6月（予定）	両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）
平成27年9月28日（月）（予定）	両行上場廃止日
平成27年10月1日（木）（予定）	持株会社設立（効力発生日）および持株会社上場日

(7) 鹿児島銀行の概要

(平成26年9月末現在)

設立年月日	明治12年10月6日
本店所在地	鹿児島市金生町6番6号
代表者	取締役頭取 上村 基宏
資本金	18,130百万円
発行済株式総数	210,403千株
総資産(連結)	3,931,934百万円
純資産(連結)	300,041百万円
自己資本比率(連結)	13.11%
預金等残高(単体)	3,477,264百万円
貸出金残高(単体)	2,527,482百万円
決算期	3月31日
従業員数(単体)	2,248人
店舗数(含む代理店)	155か店

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比15億70百万円減少し648億44百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比1億46百万円減少し488億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億24百万円減少し159億98百万円、四半期純利益は前年同期比2億98百万円減少し104億24百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比19億7百万円減少し533億60百万円となり、セグメント利益は前年同期比13億46百万円減少し151億70百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比2億8百万円増加し112億70百万円となり、セグメント利益は前年同期比87百万円減少し5億79百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比1億40百万円増加し19億99百万円となり、セグメント利益は前年同期比7百万円増加し3億58百万円となりました。

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は4兆5,206億円となり、前連結会計年度末比222億円増加しました。また、純資産は2,955億円となり、前連結会計年度末比176億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前連結会計年度末比344億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は3兆7,940億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,108億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や公共向け貸出の他、個人向け貸出が増加した結果、前連結会計年度末比821億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は2兆6,385億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前連結会計年度末比697億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は1兆6,415億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比951百万円減少の33,524百万円、国際業務部門が前年同期比317百万円増加の2,435百万円となり、合計では前年同期比634百万円減少の35,960百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比148百万円増加の5,805百万円、国際業務部門が前年同期比9百万円減少の6百万円となり、合計では前年同期比139百万円増加の5,798百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比6百万円増加の30百万円、国際業務部門は前年同期比1百万円増加の0百万円となり、合計で前年同期比7百万円増加の30百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比1,696百万円減少の2,548百万円、国際業務部門が前年同期比885百万円増加の588百万円となり、合計では前年同期比810百万円減少の3,136百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,476	2,118		36,594
	当第3四半期連結累計期間	33,524	2,435		35,960
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,719	2,634	100	40,254
	当第3四半期連結累計期間	36,983	3,340	103	40,221
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,242	516	100	3,659
	当第3四半期連結累計期間	3,459	904	103	4,261
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,656	3		5,659
	当第3四半期連結累計期間	5,805	6		5,798
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,378	47		8,425
	当第3四半期連結累計期間	8,610	43		8,653
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,722	43		2,766
	当第3四半期連結累計期間	2,805	49		2,855
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	23	1		22
	当第3四半期連結累計期間	30	0		30
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	23			23
	当第3四半期連結累計期間	30	0		30
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間		1		1
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,244	297		3,947
	当第3四半期連結累計期間	2,548	588		3,136
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,028	57		15,085
	当第3四半期連結累計期間	12,006	1,027		13,034
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,784	354		11,138
	当第3四半期連結累計期間	9,458	439		9,897

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。
3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比231百万円増加の8,610百万円、役務取引等費用が前年同期比83百万円増加の2,805百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比148百万円増加の5,805百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比3百万円減少の43百万円、役務取引等費用が前年同期比6百万円増加の49百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比9百万円減少の6百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比139百万円増加の5,798百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,378	47	8,425
	当第3四半期連結累計期間	8,610	43	8,653
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,780		1,780
	当第3四半期連結累計期間	1,748	0	1,748
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,934	47	2,981
	当第3四半期連結累計期間	2,883	43	2,926
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,040		1,040
	当第3四半期連結累計期間	1,046		1,046
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	152		152
	当第3四半期連結累計期間	116		116
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	56		56
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	46	0	46
	当第3四半期連結累計期間	44	0	44
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,722	43	2,766
	当第3四半期連結累計期間	2,805	49	2,855
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	886	28	915
	当第3四半期連結累計期間	875	26	901

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比6百万円増加の30百万円、国際業務部門では0百万円増加の0百万円となりました。特定取引費用は、国内業務部門では該当がなく、国際業務部門は前年同期比1百万円減少し該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比7百万円増加の30百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	23		23
	当第3四半期連結累計期間	30	0	30
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	23		23
	当第3四半期連結累計期間	30		30
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間		1	1
	当第3四半期連結累計期間			
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間		1	1
	当第3四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,742,383	15,921	3,758,305
	当第3四半期連結会計期間	3,773,243	20,834	3,794,077
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,056,351		2,056,351
	当第3四半期連結会計期間	2,100,921		2,100,921
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,676,725		1,676,725
	当第3四半期連結会計期間	1,664,037		1,664,037
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,307	15,921	25,229
	当第3四半期連結会計期間	8,283	20,834	29,118
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	202,286		202,286
	当第3四半期連結会計期間	210,860		210,860
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,944,670	15,921	3,960,592
	当第3四半期連結会計期間	3,984,103	20,834	4,004,937

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,521,568	100.00	2,638,521	100.00
製造業	227,169	9.01	213,905	8.11
農業、林業	11,086	0.44	12,638	0.48
漁業	5,062	0.20	5,334	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,533	0.06	1,647	0.06
建設業	75,796	3.01	78,313	2.97
電気・ガス・熱供給・水道業	47,477	1.88	56,060	2.12
情報通信業	41,742	1.66	51,114	1.94
運輸業、郵便業	46,030	1.83	46,587	1.77
卸売業、小売業	312,948	12.41	313,410	11.88
金融業、保険業	106,284	4.21	111,136	4.21
不動産業、物品賃貸業	359,662	14.26	383,062	14.52
医療・福祉	148,539	5.89	147,933	5.61
その他サービス業	103,707	4.11	103,771	3.93
地方公共団体	342,348	13.58	395,041	14.97
その他	692,179	27.45	718,562	27.23
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,521,568		2,638,521	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店	熊本市 中央区	新設	銀行業	什器 システム等	2,800	26	自己資金	平成26年12月	平成27年5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	230,755,291	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		230,755		18,128		8,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,478,000	229,478	
単元未満株式	普通株式 1,032,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,755,291		
総株主の議決権		229,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町一丁目 13番地5	245,000		245,000	0.1
計		245,000		245,000	0.1

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員（事業開発部長）	執行役員（東京支店長）	大櫛 政昭	平成26年11月10日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	248,161	102,813
コールローン及び買入手形	14,225	22,458
買入金銭債権	860	914
特定取引資産	1,066	1,897
金銭の信託	4,943	5,118
有価証券	1,571,717	1,641,506
貸出金	¹ 2,556,401	¹ 2,638,521
外国為替	5,200	3,116
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,599
その他資産	26,643	34,863
有形固定資産	47,252	50,352
無形固定資産	6,728	6,315
退職給付に係る資産	333	595
繰延税金資産	420	443
支払承諾見返	11,122	10,003
貸倒引当金	20,349	20,876
資産の部合計	4,498,349	4,520,643
負債の部		
預金	3,828,488	3,794,077
譲渡性預金	277,580	210,860
コールマネー及び売渡手形	-	20,361
債券貸借取引受入担保金	33,797	54,627
特定取引負債	361	622
借入金	14,078	55,580
外国為替	37	35
その他負債	33,776	51,192
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,707
偶発損失引当金	423	406
睡眠預金払戻損失引当金	801	658
繰延税金負債	6,285	12,608
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,398
支払承諾	11,122	10,003
負債の部合計	4,220,541	4,225,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	217,157
自己株式	119	135
株主資本合計	235,447	243,284
その他有価証券評価差額金	38,849	52,380
繰延ヘッジ損益	3,390	5,726
土地再評価差額金	5,639	5,568
退職給付に係る調整累計額	2,110	1,960
その他の包括利益累計額合計	38,988	50,261
少数株主持分	3,372	1,955
純資産の部合計	277,808	295,502
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,520,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	66,414	64,844
資金運用収益	40,254	40,221
(うち貸出金利息)	27,502	26,924
(うち有価証券利息配当金)	12,368	12,834
役務取引等収益	8,425	8,653
特定取引収益	23	30
その他業務収益	15,085	13,034
その他経常収益	1 2,625	1 2,904
経常費用	48,992	48,845
資金調達費用	3,663	4,265
(うち預金利息)	1,114	1,193
役務取引等費用	2,766	2,855
特定取引費用	1	-
その他業務費用	11,138	9,897
営業経費	30,353	30,452
その他経常費用	1,069	1,375
経常利益	17,422	15,998
特別利益	2	311
固定資産処分益	2	210
負ののれん発生益	-	101
特別損失	122	224
固定資産処分損	1	11
減損損失	121	213
税金等調整前四半期純利益	17,303	16,085
法人税、住民税及び事業税	6,502	4,982
法人税等調整額	156	579
法人税等合計	6,345	5,561
少数株主損益調整前四半期純利益	10,957	10,523
少数株主利益	234	99
四半期純利益	10,723	10,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,957	10,523
その他の包括利益	3,664	11,348
其他有価証券評価差額金	5,628	13,534
繰延ヘッジ損益	1,963	2,336
退職給付に係る調整額	-	150
四半期包括利益	7,292	21,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,050	21,769
少数株主に係る四半期包括利益	242	102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当ありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	336百万円	714百万円
延滞債権額	46,691百万円	45,094百万円
3ヵ月以上延滞債権額	46百万円	38百万円
貸出条件緩和債権額	11,885百万円	15,254百万円
合計額	58,959百万円	61,102百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	1,666百万円	1,671百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,965百万円	3,098百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,041	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	55,048	10,214	65,263	1,151	66,414		66,414
セグメント間の内部 経常収益	219	846	1,066	707	1,773	1,773	
計	55,268	11,061	66,330	1,858	68,188	1,773	66,414
セグメント利益	16,517	666	17,183	350	17,534	111	17,422

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 セグメント利益の調整額 111百万円には、セグメント間取引消去 112百万円等が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	53,147	10,414	63,562	1,281	64,844		64,844
セグメント間の内部 経常収益	212	855	1,068	717	1,786	1,786	
計	53,360	11,270	64,631	1,999	66,630	1,786	64,844
セグメント利益	15,170	579	15,749	358	16,107	109	15,998

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 セグメント利益の調整額 109百万円には、セグメント間取引消去 109百万円等が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	31,349	52,131	20,781
債券	1,249,319	1,283,126	33,806
国債	867,709	888,938	21,229
地方債	191,156	199,576	8,419
社債	190,453	194,611	4,158
その他	220,293	224,823	4,530
うち外国証券	201,532	205,276	3,743
合計	1,500,962	1,560,081	59,119

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,551	61,614	29,063
債券	1,225,233	1,266,770	41,536
国債	844,373	871,817	27,443
地方債	184,044	192,672	8,627
社債	196,814	202,280	5,465
その他	295,891	304,989	9,097
うち外国証券	267,159	272,984	5,825
合計	1,553,676	1,633,374	79,697

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	21,374	22	15
	為替予約	148,153	3,211	3,211
	通貨オプション			
	その他			
合計			3,188	3,195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	25,975	1,266	8
	為替予約	164,354	17,390	17,390
	通貨オプション			
	その他			
合計			18,657	17,382

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	46.31	45.22
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,723	10,424
普通株式に係る四半期純利益	百万円	10,723	10,424
普通株式の期中平均株式数	千株	231,543	230,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月10日開催の取締役会において、第144期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,152百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員

公認会計士 深 田 建 太 郎

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 増 村 正 之

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 上 田 知 範

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。